

保健医療福祉に係る各種計画について

1 計画の位置づけ

浜田市の保健・医療・福祉の各種計画は、第2次浜田市総合振興計画を最上位計画とし、また、地域福祉計画は福祉の各分野における共通事項を定める上位計画として位置付けられています。

各種計画は地域福祉計画をはじめ、高齢者福祉計画、障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画、健康増進計画・自死対策総合計画、子ども・子育て支援事業計画、食育推進計画の8つの個別計画があります。

このたび「市町村こども計画」について、今年度改定作業を行っている子ども・子育て支援事業計画と一体的な計画として作成することについて、ご審議をいただくものです。

【各種計画の位置づけイメージ図】



【参考：個別計画の根拠法令等】

計画の名称	根拠法令	市町村の策定
地域福祉計画	社会福祉法第107条	努力義務規定
健康増進計画	健康増進法第8条	努力義務規定
高齢者福祉計画	老人福祉法第20条の8	義務規定
障がい者計画	障害者基本法第11条	義務規定
障がい福祉計画	障害者自立支援法第88条	義務規定
障がい児福祉計画	児童福祉法第33条の20	義務規定
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法第61条	義務規定
市町村こども計画	こども基本法第10条	努力義務規定
食育推進計画	食育基本法第18条	努力義務規定
自死対策総合計画	自殺対策基本法第13条	義務規定

「市町村こども計画」を「子ども・子育て支援事業計画」と一体的に 作成することについて

現在、保健医療福祉協議会の承認をいただき、子ども・子育て支援専門部会を設置し、第3期浜田市子ども・子育て支援事業計画の策定作業を進めています。

その作業と並行して、令和5年4月1日に施行された「こども基本法」に規定する「市町村こども計画」を令和6年度中に策定するかどうかを検討してまいりました。

計画策定業務受託事業者（株式会社ぎょうせい中国支社）との協議の結果、令和6年度中に「市町村こども計画」を第3期浜田市子ども・子育て支援事業計画と一体的に作成することが可能と判断し、令和6年9月13日に開催した子ども・子育て支援専門部会においてそのことを説明し、「市町村こども計画」の策定について承認をいただきました。

つきましては、保健医療福祉協議会におきましてもご承認いただき、併せて、浜田市子ども・子育て支援専門部会設置要綱の一部改正についてもご承認いただきますようお願いいたします。

※これまでの経緯

- ・ 令和5年4月1日に施行された「こども基本法」において、こども大綱を勘案して「市町村こども計画」を策定する努力義務が課せられた。施行日時点では、こども大綱は作成されていない。
- ・ 令和5年12月22日、こども大綱が閣議決定された。この時点では、第3期浜田市子ども・子育て支援事業計画を策定するための子ども・子育て支援専門部会が設置されている。
- ・ 令和6年5月にこども家庭庁が「こども計画策定ガイドライン」を作成し、その中で市町村こども計画は子ども・子育て支援事業計画と一体的に作成できることが明記されており、子ども・子育て支援事業計画策定業務受託事業者との協議を行い、令和6年度中に市町村こども計画の策定可能と判断した。
- ・ 令和6年9月13日に開催した、子ども・子育て支援専門部会において、市町村こども計画は子ども・子育て支援事業計画と一体的に作成できることについての説明を行い、承認をいただいた。

自治体こども計画策定のためのガイドライン



○こども基本法第10条において、

- ・都道府県は、こども大綱を勘案して「都道府県こども計画」を作成
- ・市町村は、こども大綱・都道府県こども計画を勘案して「市町村こども計画」を作成

する努力義務が課せられています。

○本ガイドラインでは、地方自治体が自治体こども計画策定にあたり必要な基礎事項や留意点、事例等を取りまとめています。



こども大綱

こども・若者の健やかな成長への支援、少子化対策、こどもの貧困対策など、幅広いこども政策に関する基本的な方針と重要事項等を一元化

勘案



(自治体こども計画)

都道府県こども計画

勘案

(自治体こども計画)

市町村こども計画



○各法令等に基づくこどもに関する計画等を一体のものとして作成することができます。

(例) ・子ども・若者育成支援推進法第9条に規定する、都道府県/市町村子ども・若者計画

・子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条に規定する、都道府県/市町村計画

・次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県/市町村行動計画

・子ども・子育て支援法に基づく都道府県/市町村子ども・子育て支援事業計画 等

※各法令等において記載すべき事項等とされている事項を盛り込む必要があります。

○関連計画等を一体的に作成することにより以下が期待されます。

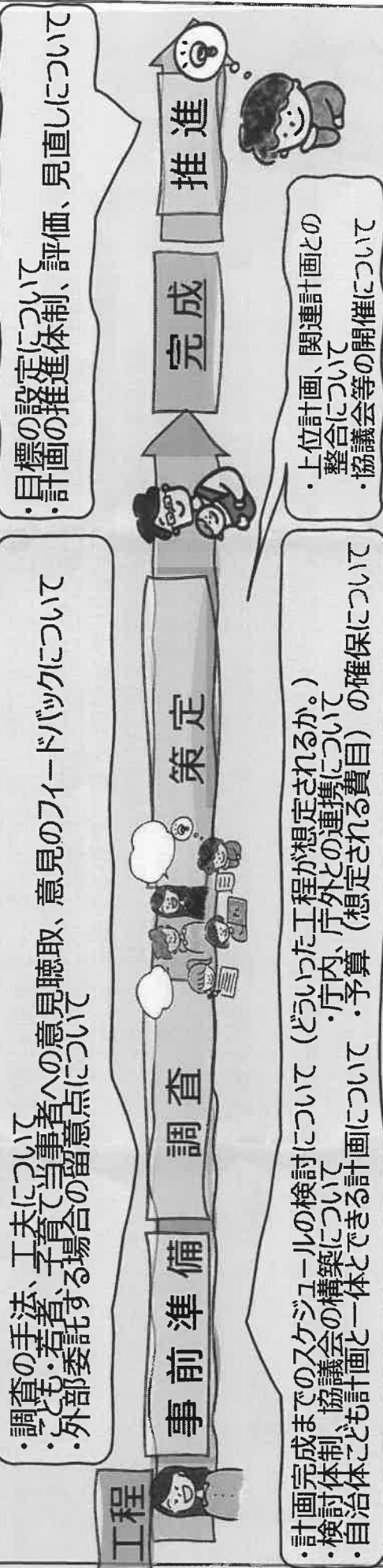
- ①こども施策に全体として横串を刺すこと
- ②住民にとってわかりやすいものとなること
- ③自治体行政の事務負担の軽減

○地域の実情に応じて個別に計画を作成し、それらを相互に関連計画として位置付け、内容に応じて適宜参照しあうなど整合を図ることで、それらの計画を自治体こども計画と位置付けることも可能です。

○こども・子育て事業債は、自治体こども計画へ位置付けた事業が対象です。

自治体子ども計画策定の工程と ガイドラインの記載事項

- 各工程ごとに組み込むべきことについて、「概要」、「ポイント」、「自治体における事例」を記載。
- 複数の子ども関係計画を一体的に策定した事例や、こども・若者等から積極的に意見を聴取する事例も掲載。



自治体の皆さまへ：

詳細は、下記URLをご参照ください。

自治体子ども計画を策定されましたら、こども家庭庁までお知らせください。

こども家庭庁では、自治体子ども計画の策定状況をホームページなどで情報発信していきます。

(参考)



自治体子ども計画策定のためのガイドライン

<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-keikaku/>

(参考)



こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン
～こども・若者の声を聴く取組のはじめ方～

<https://www.cfa.go.jp/policies/iken/ikenhanei-guideline>

浜田市子ども・子育て支援専門部会設置要綱新旧対照表 (下線部分が改正箇所)

現行	改正後 (案)
<p>(目的及び設置)</p> <p>第1条 子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 第61条第1項に規定する子ども・子育て支援事業計画 (以下「計画」という。) の策定に当たり、専門的な調査及び審議を行うことを目的として、浜田市保健医療福祉協議会規則 (平成17年浜田市規則第241号) 第5条の規定に基づき、浜田市子ども・子育て支援専門部会 (以下「専門部会」という。) を置く。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 専門部会は、計画の策定のため、市における現状、課題等の調査及び審議を行い、浜田市保健医療福祉協議会へ報告を行うものとする。</p> <p>(組織等)</p> <p>第3条 専門部会は、30人以内の委員で組織する。</p> <p>2 委員は、子ども・子育て支援に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が任命する。</p> <p>[略]</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この要綱は、令和5年6月13日から施行する。</p>	<p>(目的及び設置)</p> <p>第1条 子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 第61条第1項に規定する子ども・子育て支援事業計画及び<u>子ども基本法 (令和4年法律第77号) 第10条第2項に規定する</u>ことも計画 (以下「計画等」という。) の策定に当たり、専門的な調査及び審議を行うことを目的として、浜田市保健医療福祉協議会規則 (平成17年浜田市規則第241号) 第5条の規定に基づき、浜田市子ども・子育て支援専門部会 (以下「専門部会」という。) を置く。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 専門部会は、<u>計画等</u>の策定のため、市における現状、課題等の調査及び審議を行い、浜田市保健医療福祉協議会へ報告を行うものとする。</p> <p>(組織等)</p> <p>第3条 専門部会は、30人以内の委員で組織する。</p> <p>2 委員は、子ども・子育て・<u>若者支援</u>に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が任命する。</p> <p>[略]</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この要綱は、令和5年6月13日から施行する。 この要綱は、令和6年10月 日 から施行する。</p>

